

運用報告書 (全体版)

第23期<決算日2021年3月15日>

DL日本株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年12月15日から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	DL日本株式オープン	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	TOPIX（東証株価指数）を中長期的に上回ることをめざして運用を行います。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。マザーファンドにおいては、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。また、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として3月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

愛称
技あり一本
(るいとつ)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DL日本株式オープン」は、2021年3月15日に第23期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DL日本株式オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
		税込み 分配金	期中騰落率	(TOPIX) 騰落率	期中騰落率			
19期 (2017年3月15日)	円 9,930	円 0	% 14.9	ポイント 1,571.31	% 14.5	% 99.2	% -	百万円 1,719
20期 (2018年3月15日)	11,515	0	16.0	1,743.60	11.0	98.6	-	1,405
21期 (2019年3月15日)	9,835	0	△14.6	1,602.63	△8.1	98.0	-	1,100
22期 (2020年3月16日)	8,207	0	△16.6	1,236.34	△22.9	98.2	-	817
23期 (2021年3月15日)	14,319	0	74.5	1,968.73	59.2	98.1	-	1,178

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年3月16日	円 8,207	% -	ポイント 1,236.34	% -	% 98.2	% -
3月末	9,416	14.7	1,403.04	13.5	96.8	-
4月末	9,971	21.5	1,464.03	18.4	97.3	-
5月末	10,704	30.4	1,563.67	26.5	97.1	-
6月末	10,849	32.2	1,558.77	26.1	97.8	-
7月末	10,931	33.2	1,496.06	21.0	98.6	-
8月末	11,464	39.7	1,618.18	30.9	98.8	-
9月末	11,749	43.2	1,625.49	31.5	97.6	-
10月末	11,416	39.1	1,579.33	27.7	97.7	-
11月末	12,814	56.1	1,754.92	41.9	98.6	-
12月末	13,264	61.6	1,804.68	46.0	98.4	-
2021年1月末	13,325	62.4	1,808.78	46.3	98.8	-
2月末	13,554	65.2	1,864.49	50.8	98.6	-
(期末) 2021年3月15日	14,319	74.5	1,968.73	59.2	98.1	-

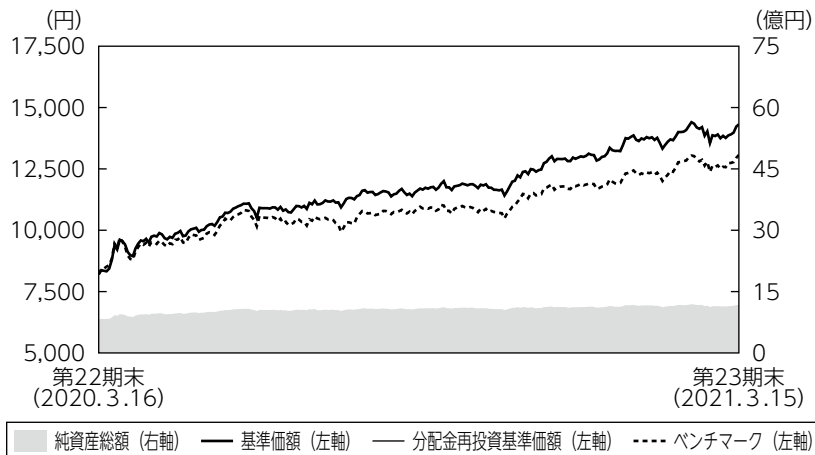
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年3月17日から2021年3月15日まで）

基準価額等の推移



第23期首： 8,207円
第23期末： 14,319円
(既払分配金0円)
騰落率： 74.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主要国の財政金融政策やワクチン早期普及による新型コロナウイルス収束への期待が高まったことなどから、国内株式市場が上昇したこと、また、中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた電気機器、サービス業、化学などの保有銘柄のパフォーマンスが良好であったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。主要国の大規模な財政政策や金融緩和に支えられて上昇した後、期中は欧米での新型コロナウイルス感染者増加への警戒や、米国大統領選挙・連邦議会選挙見通しの不透明感などが重荷となり揉み合いが続きました。2020年11月以降は、米国新政権による追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待などから騰勢を強め、期末にかけて上値を切り上げる展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、輸送用機器、化学などの組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、電気機器などの組入比率を引き下げました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	21.7%	14.2%	7.5%
2	情報・通信業	13.2	9.9	3.4
3	小売業	8.5	4.7	3.7
4	化学	6.5	7.2	△0.7
5	医薬品	6.4	6.2	0.2
6	サービス業	5.3	5.0	0.3
7	銀行業	5.2	5.4	△0.1
8	輸送用機器	5.0	7.7	△2.7
9	その他製品	3.8	2.3	1.5
10	精密機器	3.0	2.5	0.4



期末

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	22.0%	17.1%	4.9%
2	情報・通信業	9.5	9.5	0.0
3	化学	8.8	7.4	1.4
4	小売業	8.5	4.7	3.8
5	輸送用機器	7.5	7.2	0.3
6	医薬品	5.4	5.5	△0.2
7	銀行業	5.0	5.3	△0.2
8	サービス業	4.7	5.5	△0.9
9	卸売業	3.5	4.8	△1.3
10	食料品	3.3	3.3	△0.0

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄	業種	組入比率
1	ソニー	電気機器	4.2%
2	任天堂	その他製品	3.8
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7
4	ウエルシアホールディングス	小売業	3.1
5	太陽誘電	電気機器	2.8
6	第一三共	医薬品	2.5
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5
8	TDK	電気機器	2.4
9	村田製作所	電気機器	2.4
10	日本電信電話	情報・通信業	2.3



期末

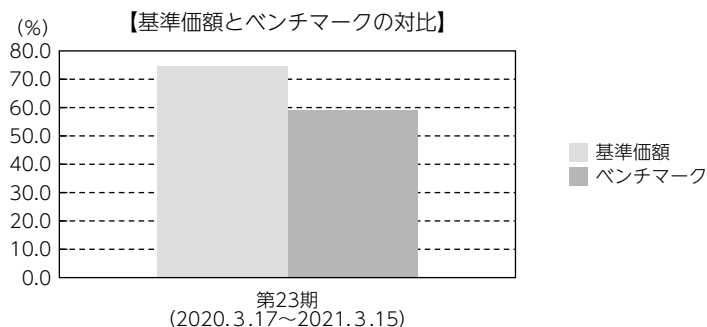
No.	銘柄	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
2	ソニー	電気機器	3.2
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8
4	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.7
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.7
6	信越化学工業	化学	2.4
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3
8	イビデン	電気機器	2.1
9	伊藤忠商事	卸売業	2.1
10	日立製作所	電気機器	2.0

*組入比率は純資産総額に対する割合です。また、DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを通じた実質組入比率です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で59.2%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを15.2%上回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、ベンチマークを上回りました。個別銘柄ではエムスリー、イビデン、小糸製作所のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2020年3月17日 ~2021年3月15日
当期分配金(税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	7,686円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

主要国の緩和的な金融政策や積極的な財政政策などが支えとなり、株式市場は堅調な展開を想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、P E R（株価収益率）等の株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2020年3月17日 ～2021年3月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	198円 (94) (91) (13)	1.689% (0.801) (0.779) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,733円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.058 (0.058)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用) 合計	0 (0) 205	0.002 (0.002) 1.749	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

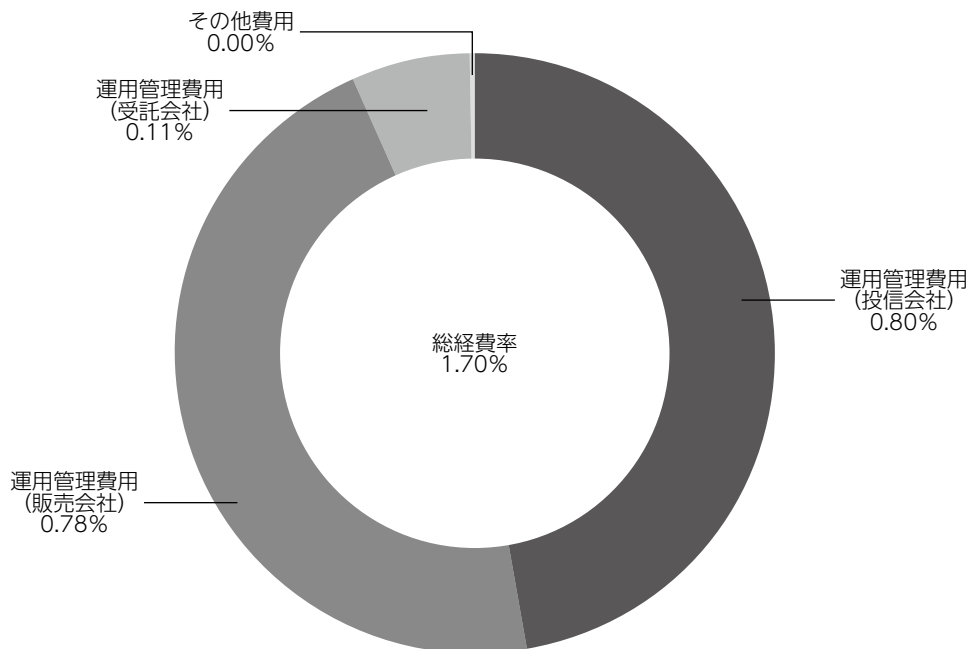
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年3月17日から2021年3月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千口 1,702	千円 4,120	千口 85,140	千円 228,750

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,322,851千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,889,055千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年3月17日から2021年3月15日まで）

【DL日本株式オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	629千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	55千円
(B)／(A)	8.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,067	百万円 605	% 8.6	百万円 7,255	百万円 622	% 8.6

平均保有割合 8.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	千□ 446,088	千□ 362,650	千円 1,177,525

<補足情報>

■DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(4,960,987,112口)の内容です。

国内株式

銘柄	2020年3月16日現在		2021年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	額
水産・農林業 (－%)	千株	千株		千円
日本水産	352.2	—	—	—
食料品 (3.4%)				
日本ハム	—	21.8	111,180	
不二製油グループ本社	51	47.9	150,166	
味の素	—	71.5	164,807	
ニチレイ	55.7	37.9	111,805	
繊維製品 (－%)				
東レ	132.5	—	—	—
化学 (8.9%)				
トクヤマ	27.7	36.5	101,032	
デンカ	—	42.9	190,905	
信越化学工業	21.5	21	381,885	
三菱瓦斯化学	—	70.7	196,263	
三井化学	31.4	37.4	138,941	
J S R	50.3	88.2	311,346	
三菱ケミカルホールディングス	117.7	—	—	—
住友ベークライト	21.5	—	—	—
第一工業製薬	18	24.9	92,130	
富士フィルムホールディングス	10.6	—	—	—
医薬品 (5.5%)				
協和キリン	29.7	62.7	201,894	
日本新薬	27	23.9	193,829	
中外製薬	—	16.4	74,669	
エーザイ	0.1	—	—	—
JCRファーマ	—	29.6	99,308	
第一三共	42.2	92.3	296,467	
ペプチドリーム	30.4	—	—	—
ゴム製品 (1.7%)				
TOYO TIRE	—	138	266,340	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
AGC	26.1	49.7	218,680	
太平洋セメント	49.7	—	—	—
鉄鋼 (1.1%)				
日本製鉄	—	95.2	178,785	
非鉄金属 (2.4%)				
住友金属鉱山	30.5	27.6	132,369	
住友電気工業	—	143.8	251,865	

銘柄	2020年3月16日現在		2021年3月15日現在	
	株数	株数	評価額	額
金属製品 (－%)	千株	千株		千円
東京製綱	18.5	—	—	—
機械 (3.3%)				
S M C	—	1.8	112,446	
ダイキン工業	11.2	11.9	267,750	
三菱重工業	—	39.6	138,362	
電気機器 (22.4%)				
イビデン	34.6	73.2	341,478	
日立製作所	70.2	60.4	326,401	
富士電機	60.8	—	—	—
日本電産	6.3	22.1	283,985	
日本電気	—	35.3	227,685	
ソニー	69.6	45.4	517,560	
T D K	29	18.1	275,844	
アドバンテスト	—	14.1	121,260	
キーエンス	5.1	4.9	242,501	
ローム	—	17.2	181,976	
太陽誘電	109.8	34	183,600	
村田製作所	46	27.8	249,366	
小糸製作所	43.9	35.4	285,678	
東京エレクトロン	9.1	7.5	311,700	
輸送用機器 (7.6%)				
豊田自動織機	—	9.6	96,288	
デンソー	12.1	37.1	273,130	
トヨタ自動車	58.3	70.7	589,638	
本田技研工業	—	46.2	153,384	
スズキ	26.2	—	—	—
豊田合成	—	29.7	89,545	
精密機器 (1.5%)				
HOYA	23.8	10.8	134,244	
朝日インテック	30.5	33.3	100,732	
その他製品 (1.8%)				
パンダイナムコホールディングス	—	8	64,352	
任天堂	10.7	3.6	221,832	
陸運業 (1.9%)				
東急	86.6	—	—	—
西日本旅客鉄道	12.1	—	—	—
西武ホールディングス	47.1	—	—	—

銘柄	2020年3月16日現在		2021年3月15日現在	
	株数	千株	株数	千株
日本通運	—	—	35.3	300,050
情報・通信業 (9.7%)				
日鉄ソリューションズ	39.5	—	—	—
T I S	40.6	—	79.1	191,184
コーエーテックモホールディングス	—	—	29	190,530
トレンドマイクロ	25.8	—	—	—
アルファシステムズ	41	—	38.5	140,140
伊藤忠テクノソリューションズ	34.7	—	51.3	177,754
日本電信電話	95	—	67.8	192,958
KDDI	—	—	46.6	163,566
エヌ・ティ・ティ・データ	58.9	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	—	7.9	47,716
カプコン	25.1	—	—	—
コナミホールディングス	32.8	—	—	—
ソフトバンクグループ	55	—	41.7	432,429
卸売業 (3.6%)				
伊藤忠商事	91.5	—	94.2	330,642
三井物産	—	—	48	114,600
三菱商事	37	—	37.4	120,390
小売業 (8.6%)				
大黒天物産	14.1	—	48.9	325,674
ウエルシアホールディングス	51.3	—	45.5	177,222
セブン&アイ・ホールディングス	36.6	—	99.3	440,494
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	87.5	—	78.3	202,875
ニトリホールディングス	14.8	—	10.9	218,654
銀行業 (5.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	577.5	—	727	450,085

銘柄	2020年3月16日現在		2021年3月15日現在	
	株数	千株	株数	千株
三井住友トラスト・ホールディングス	28.4	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	68.2	—	88	364,144
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
ジャフコ グループ	17.7	—	20.1	134,670
保険業 (1.2%)				
東京海上ホールディングス	33.1	—	35.7	197,064
その他金融業 (1.6%)				
オリックス	109.4	—	136.2	257,213
不動産業 (1.5%)				
パーク24	31.5	—	—	—
三井不動産	52.9	—	91.8	235,099
サービス業 (4.7%)				
日本M&Aセンター	42.9	—	18.5	111,740
エムスリー	28.5	—	10	76,520
楽天	104.6	—	27	41,715
リクルートホールディングス	53.4	—	52	267,228
ベルシステム24ホールディングス	81.7	—	133.4	253,326
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	3,958.3	4,077	15,811,098
		72銘柄	74銘柄	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2021年3月15日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2021年3月15日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド	1,177,525	99.0
コール・ローン等、その他	12,200	1.0
投資信託財産総額	1,189,725	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,189,725,659円
コール・ローン等	12,200,415
DLジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド(評価額)	1,177,525,244
(B) 負 債	11,071,182
未払解約金	1,617,368
未払信託報酬	9,445,184
その他未払費用	8,630
(C) 純資産総額(A-B)	1,178,654,477
元 本	823,131,222
次期繰越損益金	355,523,255
(D) 受益権総口数	823,131,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,319円

(注) 期首における元本額は996,601,352円、当期中における追加設定元本額は19,332,810円、同解約元本額は192,802,940円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月17日 至2021年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,076円
受 取 利 息	273
支 払 利 息	△2,349
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	515,430,663
売 買 益 損	582,517,596
売 買 損 益	△67,086,933
(C) 信 託 報 酬 等	△18,074,229
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	497,354,358
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△25,576,070
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△116,255,033
(配 当 等 相 当 額)	(160,904,704)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△277,159,737)
(G) 合 計(D+E+F)	355,523,255
次 期 繰 越 損 益 金(G)	355,523,255
追 加 信 託 差 損 益 金	△116,255,033
(配 当 等 相 当 額)	(160,904,704)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△277,159,737)
分 配 準 備 積 立 金	471,780,364
繰 越 損 益 金	△2,076

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	233,915,677
(c) 収益調整金	160,904,704
(d) 分配準備積立金	237,864,687
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	632,685,068
(f) 1万口当たり当期分配対象額	7,686.32
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンド

運用報告書

第22期 (決算日 2020年6月11日)

(計算期間 2019年6月12日～2020年6月11日)

DL ジャパン・リサーチ・オープン・マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1998年6月12日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	我が国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) ベンチマーク	期騰落率			
18期 (2016年6月13日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期 (2016年6月13日)	17,268	△16.0	1,284.54	△22.1	97.4	—	10,172
19期 (2017年6月12日)	21,825	26.4	1,591.55	23.9	98.9	—	11,683
20期 (2018年6月11日)	25,153	15.2	1,786.84	12.3	98.4	—	13,305
21期 (2019年6月11日)	21,946	△12.7	1,561.32	△12.6	98.0	—	11,741
22期 (2020年6月11日)	24,401	11.2	1,588.92	1.8	97.5	—	12,503

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

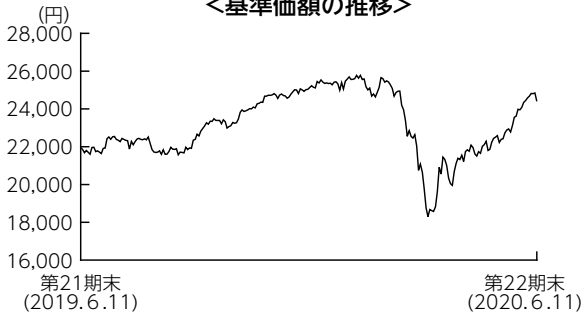
年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	(TOPIX) (ベンチマーク) ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年 6 月 11 日	21,946	—	1,561.32	—	98.0	—
6 月 末	21,929	△0.1	1,551.14	△0.7	97.8	—
7 月 末	22,368	1.9	1,565.14	0.2	98.1	—
8 月 末	21,974	0.1	1,511.86	△3.2	98.3	—
9 月 末	23,215	5.8	1,587.80	1.7	98.0	—
10 月 末	24,362	11.0	1,667.01	6.8	97.8	—
11 月 末	24,814	13.1	1,699.36	8.8	97.8	—
12 月 末	25,327	15.4	1,721.36	10.3	98.2	—
2020年 1 月 末	24,791	13.0	1,684.44	7.9	99.0	—
2 月 末	22,553	2.8	1,510.87	△3.2	98.8	—
3 月 末	21,013	△4.3	1,403.04	△10.1	96.9	—
4 月 末	22,284	1.5	1,464.03	△6.2	97.4	—
5 月 末	23,957	9.2	1,563.67	0.2	97.3	—
(期 末) 2020年 6 月 11 日	24,401	11.2	1,588.92	1.8	97.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年6月12日から2020年6月11日まで）

<基準価額の推移>



基準価額の推移

当期末の基準価額は24,401円となり、前期末比で11.2%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス感染拡大による世界経済悪化への警戒は続く一方、各国の金融・財政政策への期待が下支えとなり、国内株式市場が上昇したこと、また、中期的な競争力が優れバリュエーションが割安と評価し組入比率を高めていた小売業、電気機器、サービス業などの保有銘柄のパフォーマンスが良好であったことから、基準価額は上昇しました。

<東証株価指数（TOPIX）の推移>



投資環境

米中通商交渉の行方を巡り一進一退の動きを続けた後、2019年9月以降はF R B（米連邦準備理事会）による緩和的な金融政策や米中通商問題への過度な懸念の和らぎなどを背景に、上値を試す展開となりました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動停滞への警戒から急落となった後、期末にかけては各国の迅速な金融・財政政策の発動が支えとなり次第に戻り基調に転じ、通期では上昇となりました。

ポートフォリオについて

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、電気機器、非鉄金属などの組入比率を引き上げた一方、サービス業、その他製品などの組入比率を引き下げました。

【運用状況】 (注1) ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	16.5%	13.3%	3.3%
2	情報・通信業	10.4	8.9	1.5
3	サービス業	8.1	5.2	2.9
4	輸送用機器	7.5	7.9	△0.4
5	医薬品	7.3	5.6	1.7
6	小売業	7.2	4.5	2.7
7	化学	7.2	7.4	△0.2
8	銀行業	5.0	5.9	△0.9
9	その他製品	4.6	2.2	2.4
10	陸運業	4.1	4.8	△0.7

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX	差
1	電気機器	22.1%	14.9%	7.2%
2	情報・通信業	12.7	9.6	3.1
3	小売業	8.3	4.9	3.4
4	医薬品	7.1	6.8	0.3
5	化学	6.6	7.3	△0.7
6	輸送用機器	5.2	7.4	△2.2
7	サービス業	5.0	5.4	△0.4
8	銀行業	4.6	5.1	△0.5
9	卸売業	3.4	4.6	△1.2
10	機械	3.2	5.2	△2.0

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本電産	日本・円	3.6%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.3
3	第一三共	日本・円	2.8
4	ウエルシアホールディングス	日本・円	2.7
5	ソニー	日本・円	2.6
6	任天堂	日本・円	2.3
7	ニトリホールディングス	日本・円	2.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
9	日本電信電話	日本・円	2.1
10	オリックス	日本・円	2.0
組入銘柄数		76銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.1%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.4
3	第一三共	日本・円	2.9
4	太陽誘電	日本・円	2.9
5	任天堂	日本・円	2.8
6	TDK	日本・円	2.4
7	村田製作所	日本・円	2.3
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
9	ソフトバンクグループ	日本・円	2.3
10	ニトリホールディングス	日本・円	2.3
組入銘柄数		77銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.8%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを9.4%上回りました。各業界において競争力の優れた高成長銘柄や、バリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力した結果、ベンチマークを上回りました。個別銘柄ではウエルシアホールディングス、太陽誘電、日本M&Aセンターのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

主要国の緩和的な金融政策や積極的な財政政策などに加え、割安な株価バリュエーションが支えとなり、株式市場は底値を固める展開を想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、PER(株価収益率)等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13円 (13)	0.058% (0.058)
合 計	13	0.058

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(23,173円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年6月12日から2020年6月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,716.6 (225.3)	6,483,348 (-)	2,790.3	6,874,383

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,357,731千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,962,405千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年6月12日から2020年6月11日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
			%			%
株 式	百万円 6,483	百万円 772	% 11.9	百万円 6,874	百万円 831	% 12.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,048千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	875千円
(B)／(A)	12.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
日本水産	164.5	266.2	130,970
建設業 (0.2%)			
コムシスホールディングス	—	6.5	19,474
食料品 (2.9%)			
キリンホールディングス	52.5	—	—
不二製油グループ本社	39.1	51	144,432
味の素	—	73.9	135,532
ニチレイ	52.8	25	76,000
化学 (6.7%)			
昭和電工	23.8	—	—
トクヤマ	—	27.7	69,333
信越化学工業	22.7	21.5	271,975
大陽日酸	94.4	—	—
三井化学	—	38.1	90,639
J S R	—	65.4	132,631
三菱ケミカルホールディングス	121.5	144	93,657
住友ベークライト	31.3	23	74,290
花王	12.1	—	—
第一工業製薬	8.6	18	86,670
医薬品 (7.3%)			
協和キリン	—	33	91,674
武田薬品工業	30.5	—	—
塩野義製薬	17	—	—
日本新薬	28.3	27	237,330
中外製薬	—	5.6	88,788
エーザイ	—	0.1	849
ロート製薬	—	8	27,160
J C R ファーマ	—	6.5	76,115
第一三共	52.4	41.6	363,500
ペプチドリーム	13.9	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
J X T Gホールディングス	205	—	—
ガラス・土石製品 (1.8%)			
A G C	—	26.9	88,904
太平洋セメント	40.7	51.8	130,691
非鉄金属 (2.1%)			
住友金属鉱山	—	53.2	163,696
住友電気工業	—	72.7	96,472
金属製品 (—%)			
東京製綱	44.1	—	—
機械 (3.3%)			
S M C	—	2.9	159,645
小松製作所	22.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	7.1	14.8	244,422
電気機器 (22.7%)			
イビデン	—	62.2	182,494
日立製作所	53.9	26	91,728
富士電機	39.9	28.4	82,331
日本電産	29.3	12.6	85,516
日本電気	—	31.3	155,248
ソニー	57.2	68.5	513,407
T D K	18.6	27.6	298,908
キーエンス	2.6	5.1	227,970
ローム	—	11.9	88,774
太陽誘電	94.8	106.9	358,115
村田製作所	43.7	46	292,974
小糸製作所	15	37.3	170,461
東京エレクトロン	3.4	9.1	213,941
輸送用機器 (5.3%)			
豊田自動織機	24.8	—	—
デンソー	—	28.4	115,076
いすゞ自動車	70.2	—	—
トヨタ自動車	56.4	60.7	419,133
スズキ	33.5	28.7	113,049
ヤマハ発動機	40.5	—	—
精密機器 (2.1%)			
オリンパス	—	30.1	56,091
H O Y A	27	11	109,329
朝日インテック	—	30.5	94,092
その他製品 (2.9%)			
パンダイナムコホールディングス	22.5	—	—
ヤマハ	28.9	—	—
任天堂	6.9	7.4	348,022
陸運業 (2.0%)			
東急	77.3	90	151,020
西日本旅客鉄道	13.8	14.8	97,842
西武ホールディングス	39.5	—	—
S Gホールディングス	45.6	—	—
情報・通信業 (13.0%)			
日鉄ソリューションズ	46.8	—	—
T I S	36.9	93	210,273
コーエーテクモホールディングス	—	43	141,470
トレンドマイクロ	9.7	27.6	168,360
アルファシステムズ	42.2	39	153,465
伊藤忠テクノソリューションズ	26.1	39.9	150,024
ネットワンシステムズ	—	31.5	107,100
日本電信電話	49.9	95	238,925

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東宝	29.3	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.9	15.6	87,204
カブコン	—	10.6	42,135
ソフトバンクグループ	20.9	55	285,175
卸売業 (3.5%)			
伊藤忠商事	94.9	91.5	212,051
日立ハイテク	15.3	—	—
三菱商事	56.9	87.9	211,003
小売業 (8.5%)			
大黒天物産	14.4	29.9	136,045
ウエルシアホールディングス	75.7	29.2	259,588
セブン&アイ・ホールディングス	20.8	36.6	139,409
バ・バシフィック・インターナショナルホールディングス	20.3	97.2	221,227
ニトリホールディングス	20.2	14.8	285,122
銀行業 (4.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	347	650	289,835
三井住友トラスト・ホールディングス	39.3	10.4	32,666
三井住友フィナンシャルグループ	65.8	78.2	251,022
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ジャフコ	18.6	20.3	74,196
保険業 (1.1%)			
SOMPOホールディングス	—	10.4	38,740
東京海上ホールディングス	34.9	19.2	92,985

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.5%)			
オリックス	147	121.2	182,527
不動産業 (1.6%)			
東急不動産ホールディングス	117	—	—
パーク24	10.6	—	—
三井不動産	55.7	88	190,608
サービス業 (5.1%)			
日本M&Aセンター	72.3	32	153,280
カカココム	82.4	—	—
エムスリー	96.8	36.7	163,498
楽天	61.6	31.3	29,797
リクルートホールディングス	52.6	36.1	141,620
ベルシステム24ホールディングス	79.3	96.9	137,985
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	3,795.3	3,946.9	12,187,721
	銘柄数<比率>	76銘柄	77銘柄 <97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年6月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	12,187,721	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	422,616	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,610,338	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,610,338,036円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	235,433,725
株 式(評価額)	12,187,721,850
未 収 入 金	100,032,411
未 収 配 当 金	87,150,050
(B) 負 債	106,894,912
未 払 金	106,894,912
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,503,443,124
元 本	5,124,184,078
次 期 繰 越 損 益 金	7,379,259,046
(D) 受 益 権 総 口 数	5,124,184,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,401円

(注1) 期首元本額 5,350,019,776円
追加設定元本額 491,600,298円
一部解約元本額 717,435,996円

(注2) 期末における元本の内訳
DL日本株式オープン 434,174,010円
DIAM日本株式オープン<DC年金> 4,690,010,068円
期末元本合計 5,124,184,078円

■損益の状況

当期 自2019年6月12日 至2020年6月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	241,321,401円
受 取 配 当 金	241,441,600
受 取 利 息	46
そ の 他 収 益 金	1,510
支 払 利 息	△121,755
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,077,832,077
売 買 益	2,234,688,008
売 買 損	△1,156,855,931
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,319,153,478
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,391,259,870
(E) 解 約 差 損 益 金	△948,144,004
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	616,989,702
(G) 合 計(C+D+E+F)	7,379,259,046
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,379,259,046

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。